

第 57 回 「朝鮮半島の危機を読み解く — ②アメリカの立場」

「この 38 度線の東の延長上に、わが仙台市がある。」訪朝の際、38 度線上に立って、思わず頭に深く刻み込んでしまった。今日もまた、米朝両軍が対峙して厳しく監視しているのが、南北朝鮮を分ける板門店の監視所です。1953 年 7 月 27 日の戦闘停止以来、すでに 60 年以上が経過した、しかし休戦協定のまま戦後史が進んでいるのです。

1989 年 12 月、東西ベルリンの壁が破られ、ポスト冷戦を迎えた。その直後、ベルリンを訪問して、打ち砕かれた壁の山を見た。その夜、ベルリン自由大学にいた韓国出身の教授の家で、深夜まで話し込んだ。「あと 10 年以内には、南北朝鮮半島も統一するだろう。その時の南北の通貨の交換比率は？」それから 10 年たち、20 年たっても、そして 30 年を迎えようとするのに、南北統一どころか、恐怖の第 2 次朝鮮戦争の危機が発生、今なお南北分断国家が、核兵器で対峙する冷戦の時代の悲劇が続いている。なぜだろう？

ヨーロッパでは、その後さらにソ連が崩壊、ポスト冷戦の新しい時代を迎えました。しかし、北東アジアの朝鮮半島では、38 度線の分断が続くとともに、国連加盟 192 ヶ国のうち日米韓など 26 ヶ国が、今なお北朝鮮との国交回復を進められず、平和条約も締結されていない。さらに日本の拉致問題も、未解決の状態が続いたままです。歴史の歩みが、ここ 38 度線を挟んで止まってしまった。しかも最近では、北の「先軍思想」など核開発やミサイルの発射により、軍事独裁が強化されて朝鮮半島の核戦争の危機が一層強まっている。

なぜ、北東アジアの軍事的危機が続くのか、この問題については、とくに東西ドイツの統一との対比で論じられてきました。まず、東西ヨーロッパと比較して、東南アジアと東北アジアの一体性が欠如していて、地域的格差が大きい。とくに当初の北朝鮮の工業化の優位性が崩れ、韓国の工業化による経済成長が著しく、急速に南北格差が拡大してしまった。このような格差拡大に対して、北朝鮮の政権が「先軍思想」などの軍事優先の強権政治を進めてきたことが挙げられてきました。また、北朝鮮をはじめ、中国などの社会主義国では、すでに前回の本欄でも指摘した中ソ論争などをめぐる路線の対立も複雑で、そうした地域政治の多様性が、南北統一の遅れをもたらした大きな理由とされてきたように思います。

そこで注目したいのは、すでに冷戦体制でも存在した、ヨーロッパの安保体制と日米安保を含む北東アジアの安保体制の仕組みの違いです。冷戦時代においても、東西対立の冷戦構造では、ベルリンの壁を挟んで、一方ではソ連を頂点とした東のワルシャワ条約機構が支配していた。それに対し西側は、NATO(北大西洋条約機構)によって、東西の対立が続きました。もちろん西側は、アメリカを頂点とする安保体制の大枠が支配していましたが、東西ヨーロッパに限定すれば、西側の安保体制は NATO だった。そのもとで、ドイツが東西に分断され、しかもベルリンが東西に分か

れていたのです。

東ベルリンのホテルに数日間宿泊した時のことです。日本人の宿泊者が、数人連れ立って西ベルリンのレストランに出かけて帰ってくる。そんな光景を目撃しましたが、冷戦の末期には東のホテルでも、西側のテレビ番組を自由に見られる。情報化の進展の中で、ベルリンなどは東西対立の枠組みが大きく揺らいでいた。そこにまた、冷戦体制が崩壊する予兆を感じた覚えがあります。ベルリンの壁による上からの垂直的な支配統合を越えて、すでに水平的な東西交流の流れが始まっていたのです。朝鮮半島の 38 度線の戦場に立った時の、あの凍り付くような緊張感はない。水平的交流は、しだいに高まってきたにせよ、もともと東西ヨーロッパの冷戦体制のもとでは、NATO そのものが水平的な統合による multilateral な面の強い機構だったのです。だからまた、その後 EU の地域統合に進むことになったし、共通通貨ユーロの通貨統合も実現したのでしょう。

NATO が multilateral な機構だったとすれば、北東アジアをめぐる安保体制は、「日米安保条約」、「米韓安保条約」、そして「米比安保条約」など、いわゆる「二国間条約」で bilateral な条約であり協定です。日米安保体制は、朝鮮戦争が終わるか終わらない時点で、アメリカの強力な主導権のもとに「片面講和」とともに構築されたのです。また、フィリピンは、アメリカの植民地だった事情もあって、ヨーロッパの NATO のように水平的で multilateral な統合にはならなかった。アメリカは、日本に対しては日米安保を、韓国に対しては米韓、フィリピンには米比と、それぞれ一本釣りにした形で地域を統合してきた。日・韓・比の同盟にアメリカが加わる水平的地域統合は考えられなかった。こうした北東アジアの安保体制の特徴が、ベルリンの壁が崩れ、東西ドイツが統一し、さらにソ連が崩壊しても、何ら変わることがなかった大きな理由だったのではないかと。

アメリカが北東アジアの安保体制を温存したのは、ポスト冷戦を迎え、ソ連・東欧の崩壊への対応が急務だったこと、さらに中東の戦乱の拡大も大きかった。加えてイラク戦争に失敗し、オバマ政権の「リバランス政策」も、「世界の警察官」の地位から自ら身を引くことを宣言し、アジア太平洋の地域にセットバックする受け身の対応に過ぎなかったと思います。しかし、その間もアメリカは、アジアの地域統合の動きに積極的対応はしないどころか、むしろ拒否の姿勢が強かった。その結果として、オバマ政権の朝鮮半島への「積極的忍耐路線」が続いたし、成果の生まれない「6 カ国協議」の停滞だったと言えるでしょう。すでに述べましたが、TPP にしても、初めからアメリカが主導したわけではない。NAFTA(北米自由貿易協定)の枠組みの拡大が見通せた段階で、オバマは日本を含めて推進しようとした。しかし、民主党内でもオバマ大統領は孤立し、取って代わったトランプ政権では、「TPP から永久に脱退すると宣言」しているのです。

そして、トランプ政権は TPP の multilateral 路線から決別し、日米安保の bilateral な二国間主義の路線を宣言し、二国間協議で日米間の貿易交渉を進めようとしています。同時にまた、朝鮮半島問題についても、同じ二国間主義に基づき「安保関連法」による日本の自衛隊を道ずれに、単独行動、単独制裁の示威を続ける方針を提起しているし、すでに原子力空母「カール・ビンソン」号を日本海に航行させている。その点では、トランプの脱 TPP 路線は、アメリカの冷戦下の北東アジアの安全保障体制、そして日米安保の二国間主義に基づく政策路線だし、「経済安保」の性格の強い日米貿易に二国間交渉になるでしょう。日本のアメリカ抜きで TPP については、別稿を準

備して論じましょう。

トランプ大統領が就任して100日が経過した。彼の特異な発言や行動による稚拙な政権運営もあり、アメリカでは「失敗の100日」を連呼するデモもあったようです。たしかに移民規制、税制改革、国境の壁など、実績は十分ではない。しかし、雇用拡大、株価上昇、対中政策など、「アメリカ第一」の政策路線は定着し始めているし、トランプ自身も実績を強調して猛進する。とくに TPP からの永久離脱をはじめ、EU 各国への「一国主義」の影響を含めて、米一極覇権のグローバリズムからの路線転換は鮮明です。その点からも、今回の対北朝鮮に対するトランプの単独行動、単独制裁への大胆な転換を無視できないでしょう。

ソ連崩壊によるポスト冷戦を迎えて、米・ネオコンの世界戦略に結びつき、グローバリズムの一時的台頭があった。しかし、世界市場は近代経済学の教科書のように新古典派理論で動いているわけではない。世界史的な金融資本の支配があり、冷戦による政治的・軍事的支配もあった。むしろポスト冷戦を迎え、21世紀のアメリカ中心の平和と成長、繁栄、つまり「パックス・アメリカナ」の終わりが宣言されている。それがトランプの「アメリカ第一」主義の政策路線だし、彼の意表を突く北朝鮮への単独制裁行動もまた、ポスト冷戦による「アメリカ第一」主義の北東アジア戦略である点を十分に押さえておくべきでしょう。